



## 2021年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月26日

上場会社名 **ダイドグループホールディングス株式会社**  
 コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>

上場取引所 **東**

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 長谷川 直和

TEL 06-7166-0077

四半期報告書提出予定日 2020年12月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年1月期第3四半期の連結業績(2020年1月21日～2020年10月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第3四半期	122,351	6.5	6,377	60.7	6,394	57.5	4,646	61.4
2020年1月期第3四半期	130,925	1.7	3,969	33.8	4,059	29.4	2,879	16.1

(注) 包括利益 2021年1月期第3四半期 1,117百万円 ( %) 2020年1月期第3四半期 317百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第3四半期	290.24	
2020年1月期第3四半期	174.79	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第3四半期	165,714	85,468	51.0
2020年1月期	163,383	89,210	53.9

(参考) 自己資本 2021年1月期第3四半期 84,484百万円 2020年1月期 87,983百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期		30.00		30.00	60.00
2021年1月期		30.00			
2021年1月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年1月21日～2021年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	7.3	4,300	48.6	4,200	47.0	2,500	40.5	157.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) DyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料P.19「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料P.19「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期3Q	16,568,500 株	2020年1月期	16,568,500 株
期末自己株式数	2021年1月期3Q	959,945 株	2020年1月期	96,431 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年1月期3Q	16,008,981 株	2020年1月期3Q	16,471,703 株

(注)当社は「役員向け株式給付信託」を2018年1月期より導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2021年1月期3Q 94,100株 2020年1月期 94,700株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2021年1月期3Q 94,280株 2020年1月期3Q 95,090株

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を2020年8月に導入いたしました。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したダイドグループホールディングス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2021年1月期3Q 187,000株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2021年1月期3Q 53,570株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.13「3. 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
(1) 経営方針・経営戦略等	3
(2) 財政状態及び経営成績の状況	5
3. 今後の見通し	13
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	17
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	18
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(連結の範囲の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21

1. 事業等のリスク

前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、以下の追加すべき事項が生じております。なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在における判断及び仮定に基づいております。

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によるリスクが顕在化しております。当社グループは、お客様と従業員の健康・安全を最優先に考慮し、感染拡大防止につとめております。

このような世界的危機による内外経済の停滞は、短期的な業績に影響を与えるリスクとなりますが、コロナ禍を契機とした消費者の価値観や行動様式の変容、DX（デジタルトランスフォーメーション）の急速な進展などによる大きな社会変革は、将来の成長に向けた新たなビジネスチャンスとなり得るものと考えております。

また、健康・予防・衛生に対する意識の変化、ワークスタイルに対する価値観の多様化、地球環境保護に対する問題意識の高まりなどによるリスクと機会への対応は、将来の持続可能性に関わる大きな課題となるものと認識しております。

当社グループは、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」のもと、大きな社会変革に柔軟に対応し、イノベーションの創出により、人と社会に貢献する持続可能なビジネスモデルの構築をめざしてまいります。

直近の動向といたしましては、感染拡大防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、内外経済は持ち直しの動きが続くことが期待されているものの、感染の再拡大により、再び経済が停滞するリスクに注意が必要な状況にあります。新型コロナウイルス感染症の終息時期の見通しは不透明であり、当社グループの経営成績等への重要な影響を与える可能性があります。

当第3四半期連結会計期間末時点において想定される主な影響と対応策は以下のとおりであります。今後につきましては、キャッシュ・フロー創出力回復に向けた既存事業の基盤強化を図り、将来の成長のための投資戦略を着実に実行してまいります。

	想定される主な影響	今後の対応策
国内飲料事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月～5月をボトムとして、販売は緩やかな回復基調にあるものの、在宅勤務の定着や消費者の行動変容により、自販機市場は大きく変化することが想定される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自販機展開の強化を図るとともに、スマートオペレーション体制の構築により、市場の変化に柔軟に対応できる持続可能な自販機ビジネスモデルの確立をめざす</li> </ul>
海外飲料事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>トルコ飲料事業は、外出制限措置の緩和により、6月以降の販売は緩やかな回復基調にあるものの、為替変動による原材料高騰に対し、価格転嫁が難しい経済情勢であることから、利益面への影響を懸念</li> <li>イギリス、ロシアへの輸出の本格化には、時間を要する状況</li> <li>マレーシア飲料事業は、販売回復の目途が立たないと判断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外における戦略拠点の選択と集中の方針のもと、マレーシア飲料事業の撤退を決定。海外飲料事業セグメント全体の黒字転換を当面の目標とし、海外における事業戦略の再構築を図る</li> </ul>
医薬品関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国向け美容ドリンクの受注見通しが不透明、国内向けも受注回復に時間を要する可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>奈良工場に新設したパウチラインは2020年2月、関東新工場は2020年7月より稼働を開始。2工場4ライン体制での効率的な生産体制の実現に向け、社内体制を整備、収益改善に向けた業務内容の見直しを推進する</li> </ul>
食品事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>量販店向けの販売は引き続き堅調ながら、コンビニエンスストア向けの販売は減少が続く可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフスタイルの変化に対応した商品開発や、生産性向上への取り組みを引き続き進め、さらなる収益力強化をめざす</li> </ul>

2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

以下に記載している分析には、当社グループの将来に関する記述が含まれております。こうした将来に関する記述は、当第3四半期連結会計期間の末日現在における判断及び仮定に基づいております。したがって、不確定要素や経済情勢その他のリスク要因により、当社グループの実際の経営成績及び財政状態は、記載とは大きく異なる可能性があります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、このところ下げ止まりを示しております。先行きについては、感染拡大防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、持ち直しの動きが続くことが期待されておりますが、国内外の感染症の動向を注視する必要があるなど、引き続き不透明な状況にあります。

コロナ禍により、短期的な業績への影響は不可避な状況にありますが、当社グループのめざす方向性に変更はありません。グループ理念・グループビジョンのもと、持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざすべく、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」と、その実現に向けた2019年度からの3カ年の行動計画「中期経営計画2021」を引き続き推進してまいります。



「グループミッション2030」では、グループ理念・グループビジョンの実現のために2030年までに成し遂げるべきミッションを4つのテーマごとに示し、その達成に向けたロードマップを描いております。

具体的には、2030年までの期間を「基盤強化・投資ステージ」「成長ステージ」「飛躍ステージ」の3つに区分し、それぞれのステージに応じた事業戦略を推進することにより、競争優位性の高いビジネスモデルを構築し、成長性・収益性・効率性の高い力強い事業ポートフォリオを形成してまいります。

グループミッション2030

## 世界中の人々の楽しく健やかな暮らしを クリエイイトするDyDoグループへ

### DyDoはお客様と共に。



#### お客様の健康をつくります

おいしさへの飽くなき探求心のもと、世界中のお客様の健康や生活の質向上に貢献する商品・サービスをお届けします。

### DyDoは社会と共に。



#### 社会変革をリードします

持続可能な社会のために、常識に捉われず、新たな視点から社会変革を自らリードします。

### DyDoは次代と共に。



#### 次代に向けて新たな価値を生み出します

革新的なテクノロジーを活用し、すべてのステークホルダーにワクワクや驚きといった体験を提供します。

### DyDoは人と共に。



#### 人と人のつながりをつくります

グループ内外と柔軟に連携し、多様な価値観や能力を尊重しながら新たな共存共栄を推進します。

### ● 基本方針

#### — 成長性・収益性・効率性の高い事業ポートフォリオの形成 —

##### 国内飲料事業のイノベーション

時代の変化やお客様のニーズの多様化を捉え、もっと身近で毎日の生活に役立つ事業へと進化することで、DyDoグループのコア事業であり続ける

##### 海外での事業展開の拡大

世界中に、ここからだにおいしいものを届けることにより、グループ全体の海外での売上高比率を20%以上に成長させる

##### 非飲料事業での第2の柱を構築

ヘルスケア市場を成長領域と定め、「医療」と「食品」の垣根を越えた新たな市場を開拓し、既存事業と融合するヘルスケア領域での事業を第2の収益の柱として構築する

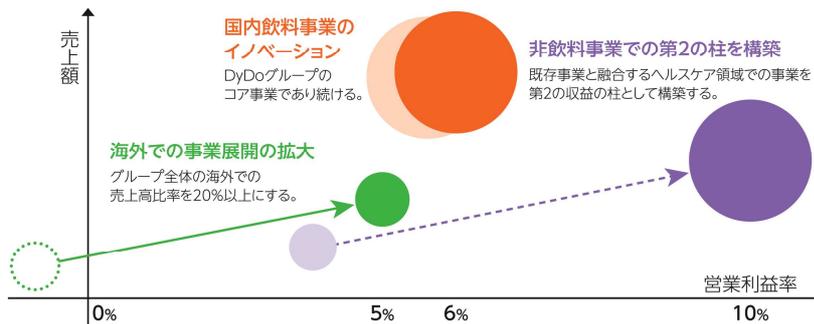
連結業績における  
営業利益率

6%

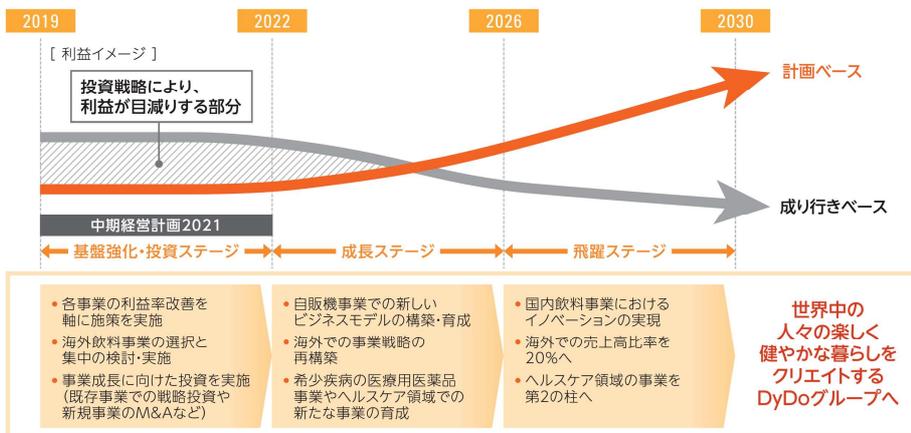
5%

10%

### 成長性・収益性・効率性の高い事業ポートフォリオの形成をめざす



### ● ロードマップ



なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題等に重要な変更はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

(連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	130,925	122,351	△6.5	△8,573
営業利益	3,969	6,377	60.7	2,407
経常利益	4,059	6,394	57.5	2,334
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,879	4,646	61.4	1,767

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による厳しい事業環境下にありましたが、お客様に安全・安心な商品をお届けする社会的役割を果たすべく、日本国内はもとより、トルコなどの海外拠点においても、感染拡大防止と安全衛生管理を徹底しつつ、商品の安定供給に取り組み、事業継続を推進してまいりました。

日本政府による緊急事態宣言下においては、従業員の健康を守るべく、原則在宅勤務などの感染拡大防止のための措置を講じてまいりましたが、その経験と課題を踏まえて、当社及び国内飲料事業を担うダイドードリンク株式会社では6月1日より、食品事業を担う株式会社たらみでは7月1日より、従業員が自律的に業務を推進する「新たな働き方」に移行いたしました。テレワークをベースとしつつ、一定の日数はオフィスへ出社することにより、コミュニケーションの活性化を図るほか、営業職は直行直帰やフレックスタイムを活用したモバイルワークを徹底し、インサイドセールスを推進するなど、組織力を高める柔軟な勤務体制としております。また、自販機オペレーションの現場における働き方についても、業界をリードする存在となるべく、最新のテクノロジーを活用したスマートオペレーション体制の構築に向けた準備を着実に進めております。インサイドセールスを活用した自販機展開の強化とともに、スマートオペレーション体制の構築により、市場の変化に柔軟に対応できる持続可能な自販機ビジネスモデルの確立をめざしてまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、これまでキャッシュ・フローのマイナスが続いていた DyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd. の全株式の譲渡及び同社に対する貸付金及び未収利息について、その全額を債権放棄することを決定し、2020年10月20日に実行いたしました。今後につきましては、海外飲料事業セグメント全体の黒字転換を当面の目標としつつ、海外における事業戦略の再構築を図ってまいります。

四半期連結損益計算書の主要項目ごとの前第3四半期連結累計期間との主な増減要因は、次のとおりであります。

①売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して6.5%減少し、1,223億51百万円となりました。日本政府による緊急事態宣言により不要不急の外出を自粛する動きが拡大し、海外においても外出禁止などの行動制限措置が各国で発令されるなど、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が各セグメントの売上高に大きな影響を与えましたが、経済活動の持ち直しの動きの中で、直近の販売動向は緩やかに回復しつつあります。

売上高の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
コ ー ヒ ー 飲 料	45,599	34.8	43,638	35.7
茶 系 飲 料	15,251	11.6	14,432	11.8
炭 酸 飲 料	10,155	7.8	8,917	7.3
ミネラルウォーター類	6,186	4.7	5,293	4.3
果 汁 飲 料	5,279	4.0	4,952	4.0
スポーツドリンク類	1,904	1.5	1,689	1.4
ド リ ン ク 類	1,029	0.8	830	0.7
そ の 他 飲 料	7,739	5.9	7,181	5.9
国内飲料事業計	93,146	71.1	86,934	71.1
海外飲料事業計	12,709	9.7	10,388	8.5
医薬品関連事業計	8,606	6.6	8,173	6.7
食品事業計	17,022	13.0	17,434	14.2
調 整 額	△560	△0.4	△578	△0.5
合 計	130,925	100.0	122,351	100.0

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

②営業利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、売上高の減少により、前年同期と比較して、35億80百万円減少し、641億62百万円となりました。売上総利益率は、前年同期の51.7%を上回り、52.4%となりました。この主な要因は、国内飲料事業におけるコーヒー飲料の売上構成比上昇や原材料価格の低減などによるものであります。

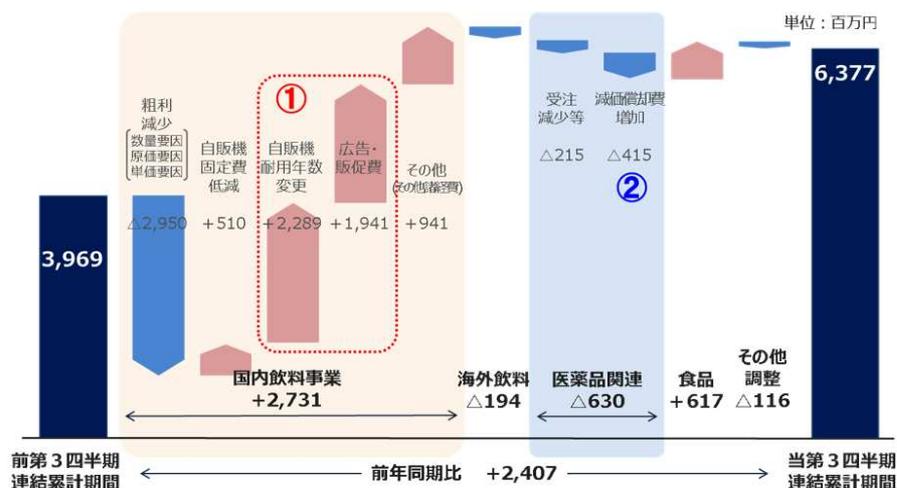
販売費及び一般管理費につきましては、主に、国内飲料事業における広告販促にかかる費用や自販機にかかる減価償却費等の減少により、前年同期と比較して59億88百万円減少し、577億84百万円となり、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前年同期の48.7%を下回り、47.2%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、63億77百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

なお、営業利益は、自販機の耐用年数変更により、変更前と比較して22億89百万円増加しております。

営業利益の増減要因（前連結累計期間比）

- ▶ 国内飲料事業は自販機耐用年数の変更、販促費・広告宣伝費等の低減により増益 ①
- ▶ 医薬品関連事業は、関東工場の竣工（2019年10月）等により償却負担等が増加 ②



③経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、前年同期と比較して1億43百万円増加し、8億87百万円となりました。また、営業外費用は、為替差損の増加や、社債発行費の発生などにより、前年同期と比較して2億17百万円増加し、8億71百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、63億94百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

なお、経常利益は、自販機の耐用年数変更により、変更前と比較して22億89百万円増加しております。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の特別利益は、海外飲料事業（トルコ飲料事業）において償却済みの一部の機械装置等の売却を行い、固定資産売却益を計上したことから、72百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の特別損失は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行政手続の遅れにより大同薬品工業株式会社（医薬品関連事業）の関東新工場の本稼働が遅延したことから、かかる期間の減価償却費等の固定費を新型コロナウイルス感染症による損失として94百万円を計上したことや、DyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd. の全株式の譲渡に係る損失等を関係会社整理損として、1億46百万円を計上したことなどにより、3億18百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間の法人税等は、前年同期と比較して67百万円増加し、15億55百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、46億46百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、前年同期の174.79円に対し、290.24円となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、自販機の耐用年数変更により、変更前と比較して19億19百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における収益及び費用の主な為替換算レートは、1トルコリラ=15.81円（前年同期は19.40円）、1マレーシアリングgit=25.33円（前年同期は26.41円）となっております。

〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
国内飲料事業	93,146	86,934	△6,212	3,421	6,152	2,731
海外飲料事業	12,709	10,388	△2,321	254	59	△194
医薬品関連事業	8,606	8,173	△432	427	△203	△630
食品事業	17,022	17,434	411	848	1,465	617
その他	—	—	—	△103	△114	△10
調整額	△560	△578	△18	△877	△982	△104
合計	130,925	122,351	△8,573	3,969	6,377	2,407

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①国内飲料事業

当第3四半期連結累計期間の国内飲料市場は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛などの影響により、前年同期の実績を大きく下回る販売推移となっております。直近の販売動向は回復基調にあるものの、消費者の生活様式や行動の変容により、業界全体の通年での販売数量は、前年実績に届かないことが見込まれます。

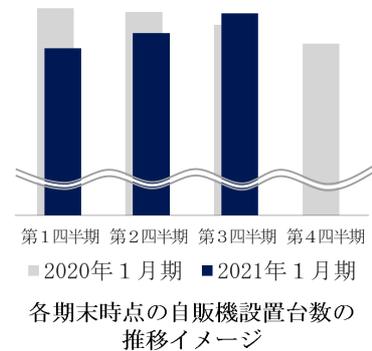
当社グループは、このような状況の中、国内飲料事業の収益力回復に向けた自販機ビジネスの基盤強化が喫緊の課題であるとの認識のもと、人材投資を積極化し、収益性の高いロケーションへの自販機の設置促進に注力しております。直近の状況といたしましては、新規設置の促進と引上げ抑止の営業活動の成果により、当第3四半期連結会計期間末日現在の自販機設置台数は、前年同期期末日時点を上回る実績となっております。

商品戦略といたしましては、「ダイドーブレンドコーヒーオリジナル」発売45周年を記念して、大人気TVアニメ「鬼滅の刃」とコラボした「ダイドーブレンドコーヒーオリジナル」「ダイドーブレンド絶品微糖」「ダイドーブレンド絶品カフェオレ」を10月5日より期間限定で発売し、主力商品である缶コーヒーの活性化を図りました。

また、コロナ禍による公衆衛生意識の高まりに対応すべく、商品選択ボタンなどの自販機への接触部分にコーティング剤(抗ウイルス剤)を塗布した「抗ウイルス対応自動販売機」の展開を8月より順次開始したほか、マスクや除菌ウエットシートなどの公衆衛生用品の自販機での販売を10月下旬より開始することといたしました。

当第3四半期連結累計期間は、企業による在宅勤務の広がりや、外出自粛の動きなどにより、自販機チャネルの売上に大きな影響がありました。直近では、コーヒー飲料の販売が「鬼滅の刃」とのコラボ効果により大きく伸張したこともあり、販売は回復基調にあります。また、当第3四半期連結累計期間における飲料の販売は減少いたしました。健康志向の高まりに対応したサプリメントや健康食品などの通信販売は好調に推移いたしました。利益面につきましては、直近のコーヒー飲料の販売伸張や原材料価格の低減などにより売上総利益率が改善したほか、広告販促にかかる費用や自販機にかかる減価償却費の減少、諸経費のコストコントロール効果などにより、販売費及び一般管理費が大きく減少し、大幅な増益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、869億34百万円(前年同期比6.7%減)、セグメント利益は、61億52百万円(前年同期比79.8%増)となりました。



自販機で公衆衛生用品の販売を開始

②海外飲料事業

当社グループは、「中期経営計画2021」の重点戦略に、海外飲料事業の黒字化に向けた戦略拠点の見直しを掲げ、改革への取り組みをすすめております。

海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコの飲料市場は、豊富な若年層人口を背景に高い成長ポテンシャルを有しており、消費者の健康志向の高まりも相俟って、中長期的にも大きな伸びが見込める有望な市場と位置付けておりますが、直近では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済の減速や、トルコリラの急速な為替変動による原材料価格の高騰に十分留意する必要がある状況となっております。

トルコ飲料事業は、このような状況の中、ミネラルウォーター「Saka (サカ)」、炭酸飲料「Çamlıca (チャムリジャ)」「Maltana (モルタナ)」などの主力ブランドに経営資源を集中することにより、トルコ国内における着実な成長をめざすとともに、輸出取引比率の拡大により収益の安定化を図る方針のもと体制整備をすすめておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の収束の見通しは不透明であり、イギリスやロシアへの輸出取引の本格化には時間を要する状況にあります。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受ける結果となりましたが、トルコ飲料事業については、ミネラルウォーターの需要が高く、外出制限が緩和された6月以降は販売が回復しつつあることから、現地通貨ベースでは、概ね前年同期並みの売上高となり、営業利益は前年同期を上回る実績を確保（トルコリラの為替変動の影響により日本円換算では減収減益）しております。また、中国飲料事業は、厳しい事業環境の中、日本からの輸入商品の配荷を拡大し、増収を確保いたしました。

一方、マレーシア飲料事業につきましては、売上高が大きく減少し、厳しい行動規制が緩和された6月以降も、販売回復によるキャッシュ・フローの改善に目途が立たない状況となっていることから、「中期経営計画2021」に定める「海外飲料事業における戦略拠点の選択と集中」の基本方針のもと、当社が保有するDyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd.の全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、103億88百万円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益は、59百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社は、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤の研究開発を重ね、現在では、受託製造専門メーカーとしてトップクラスの地位を築いております。

お客様のニーズにあった製品の創造と充実した生産体制、医薬品から化粧品までの幅広い顧客基盤を強みとして、さらなる成長をめざすべく、品質管理体制の強化を図るとともに、将来に向けた成長投資を積極化しております。

お客様の様々なご要望やニーズに迅速にお応えすべく、2019年9月に、奈良工場にパウチ容器入りの指定医薬部外品の製造が可能なラインを新設（2020年2月より稼働開始）し、製造受託剤形の多様化への取り組みを進めたほか、2019年10月には、群馬県館林市に関東工場を新設（2020年7月より稼働開始）し、BCP対策の一環として、生産のリスク分散にも対応できる体制とするなど、受託製造企業としての圧倒的なポジションの確立に注力しております。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中国市場向け美容系ドリンクの受注が減少したほか、国内向けの製品受注も取引先での在庫調整が続き、低調な推移となりました。また、関東工場や新設したパウチラインにかかる減価償却費などの固定費の増加もあり、セグメント利益が減少いたしました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、81億73百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント損失は、2億3百万円（前年同期は4億27百万円のセグメント利益）となりました。



大同薬品工業で  
受託製造可能な容器形態

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、成熟する市場の中、着実に成長を続けております。

このような状況の中、株式会社たらみでは、持続的に成長し続けるために目標とする将来像を「フルーツとゼリーを通して、おいしさと健康を追求し、すべての人を幸せにします。」と定め、「たらみブランドの価値向上」「社員の成長による収益力強化」「カテゴリーの垣根を超えたビジネスモデル創出へのチャレンジ」の3つのテーマに取り組むことにより、課題となっていた収益構造の改善も着実に進捗しております。

近年、カップゼリー市場は概ね横ばいで推移し、短時間で手軽に手頃に食べたいという消費者ニーズにマッチした利便性商品であるパウチゼリー市場が継続的に成長してまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、足元の消費動向に変化が生じております。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、コンビニエンスストア向けの販売が減少いたしました。内食ニーズの高まりもあり、量販店向けの販売は堅調に推移いたしました。利益面につきましては、堅調な販売実績と多面的なコスト改善の取り組みの成果により、大幅な増益となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、174億34百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は14億65百万円（前年同期比72.8%増）となりました。

⑤その他

当社グループは、成長性の高いライフサイエンス分野をはじめとするヘルスケア関連市場を次なる成長領域と定め、希少疾病用医薬品事業への新規参入に向けた新会社「ダイドーフーマ株式会社」を2019年1月に設立し、同年8月21日より業務を開始しております。

新会社を通じて希少疾病で苦しむ患者様に、医薬品による価値提供をすることで社会的課題の解決を図るべく、優良なパイプライン獲得に向けた活動を続けております。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での業績には、季節的変動があります。

(単位：百万円)

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2020年1月期	39,633	45,805	45,486	37,331	168,256
通期に占める割合 (%)	23.6	27.2	27.0	22.2	100.0
2021年1月期	37,413	40,359	44,577	—	—

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2020年1月期	△113	2,146	1,936	△1,076	2,893
通期に占める割合 (%)	—	74.2	66.9	—	100.0
2021年1月期	741	2,034	3,601	—	—

〈財政状態〉

(単位：百万円)

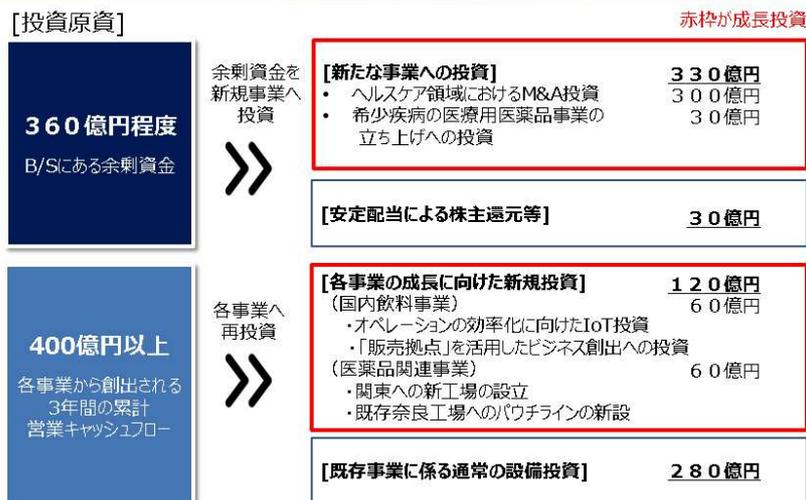
	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
流動資産	81,968	87,053	5,084
固定資産	81,415	78,661	△2,753
資産合計	163,383	165,714	2,330
流動負債	55,911	42,295	△13,615
固定負債	18,261	37,950	19,688
負債合計	74,172	80,245	6,072
純資産合計	89,210	85,468	△3,742

当社グループは、中長期的な持続的成長の実現を可能とすべく、安定収益の確保及び更なる企業価値の向上に向けて、安定的且つ健全な財務運営を行うことを基本方針としております。グループの資金は持株会社に集中させ、適切な資金配分を行うことにより、財務健全性の維持と安定経営に努めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、第2回無担保社債（5年債・総額100億円）及び第3回無担保社債（10年債・総額100億円）を発行いたしました。また、第1回無担保社債は、2020年10月16日に償還期限となり、150億円を償還いたしました。

「中期経営計画2021」は、「グループミッション2030」の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」と位置付けております。投資戦略の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの経営成績及び財政状態等への影響に十分注意を払いながら、定性的・定量的な投資基準をもとに、将来の成長に向けて投資すべき案件について適切な投資判断を実行してまいります。

## 「中期経営計画2021」における投資戦略



① ネットキャッシュ

当第3四半期連結会計期間末の金融資産は、前連結会計年度末と比較して、3億77百万円減少し、728億62百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計年度末と比較して、42億87百万円増加し、380億1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末のネットキャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して、46億64百万円減少し、348億61百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当、自己株式の取得、季節的変動による運転資本の増加、及び社債発行による有利子負債の増加などです。

② 運転資本

当第3四半期連結会計期間末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して、26億89百万円増加し、211億87百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産は、前連結会計年度末と比較して、12億50百万円増加し、96億95百万円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して24億83百万円増加し、211億7百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の運転資本（売上債権＋たな卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して14億57百万円増加し、97億75百万円となりました。

なお、当社グループは、飲料及び食品の製造販売を主たる業務としていることから、運転資本の増減には、季節的変動があります。

③ 有形固定資産・無形固定資産

当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産・無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して、5億74百万円減少し、502億56百万円となりました。

④ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の株主資本は、剰余金の配当や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末と比較して、2億11百万円減少し、876億51百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の有価証券評価差額は、政策保有株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して13億36百万円減少し、71億72百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して18億93百万円減少し、△106億4百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して37億42百万円減少し、854億68百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%に対し、51.0%となりました。

連結貸借対照表の主な増減

- ▶ 金融資産・有利子負債の増加の主な要因は、総額200億円の社債の発行（2020年10月に社債償還150億円）
- ▶ 自己株式取得等により純資産が減少

前連結会計年度末		第3四半期連結会計期間末	
単位：百万円		単位：百万円 下段数値は前年比増減	
金融資産 <sup>※1</sup>	73,240	金融資産 <sup>※1</sup>	72,862 △377
有利子負債 <sup>※2</sup>	33,713	有利子負債 <sup>※2</sup>	38,001 4,287
仕入債務	18,623	仕入債務	21,107 2,483
その他	21,835	その他	21,137 △697
売上債権	18,497	売上債権	21,187 2,689
たな卸資産	8,444	たな卸資産	9,695 1,250
有形固定資産 ・無形固定資産	50,831	有形固定資産 ・無形固定資産	50,256 △574
純資産	89,210	純資産	85,468 △3,742
その他	12,369	その他	11,712 △657
資産計	163,383	資産合計	165,714 2,330
負債純資産合計	163,383	負債純資産合計	165,714 2,330

※1：現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金  
 ※2：短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金

3. 今後の見通し

当社は、2020年8月27日の第2四半期決算発表時に、消費者の需要動向は緩やかに回復に向かうものの、新型コロナウイルス感染拡大による売上面への影響は、一定程度続くことを見込んだ上で通期業績予想を公表いたしました。第3四半期決算時点の連結営業利益、連結経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が、通期業績予想の数値を上回る進捗となっております。

セグメント別では、国内飲料事業のセグメント利益が想定を大きく上回る進捗となっておりますが、その主な要因は、第3四半期のコーヒー飲料の販売が「鬼滅の刃」とのコラボ効果により大きく伸張し、自販機チャネルの売上高も回復基調となり、原材料価格の低減効果も相俟って、売上総利益率が想定以上に改善していることや、諸経費のコストコントロールが利益面に貢献していることによるものです。

このような状況を鑑み、通期の連結業績は前回公表した予想数値を上回る利益水準となる見通しであることから、2021年1月期の通期業績予想を修正することといたしました。

なお、2020年3月4日に公表した配当予想については、安定配当維持継続の方針により、変更はありません。

〈連結通期業績予想〉

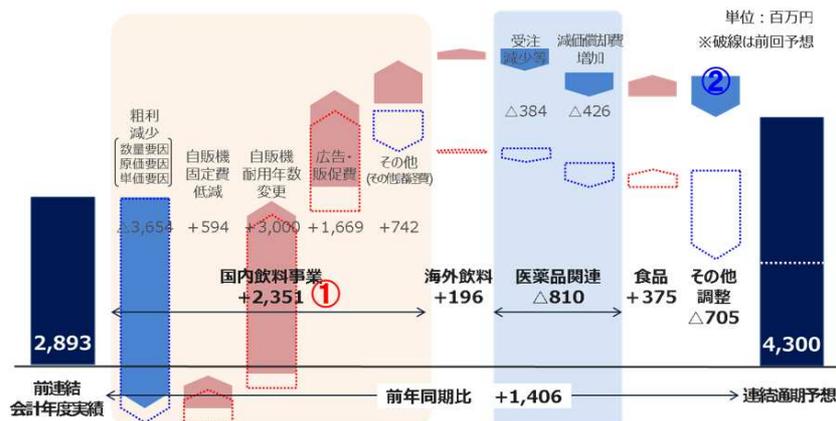
	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 158,000	百万円 1,800	百万円 1,700	百万円 500	円 銭 30.91
今回修正予想 (B)	156,000	4,300	4,200	2,500	157.07
増減額 (B - A)	△2,000	2,500	2,500	2,000	
増減率 (%)	△1.3	138.9	147.1	400.0	
(参考) 前期連結実績 (2020年1月期)	168,256	2,893	2,857	1,778	108.00

連結売上高につきましては、マレーシア飲料事業が子会社の売却によって連結対象から除外されることや、トルコ飲料事業の売上高が急速なリラ安の影響によって、日本円換算で目減りすることなどから、前回予想数値を下回る見込みであります。

利益面につきましては、国内飲料事業のセグメント利益が、売上総利益率改善とコストコントロール効果により、前回予想数値を上回る増益幅となる見通しであることや、ヘルスケア領域における成長戦略実行にかかる費用の見通しを、現時点の情報に基づいて見直したことなどにより、連結営業利益43億円（前期比48.6%増）、連結経常利益42億円（前期比47.0%増）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益については、第3四半期連結累計期間と同等額の特別損益の発生を織り込んで算出し、25億円（前期比40.5%増）を見込んでおります。

営業利益の増減要因 (前連結会計年度比)

- ▶ 国内飲料事業のセグメント利益は、粗利益の改善、コストコントロールにより増益幅が拡大 ①
- ▶ ヘルスケア領域における成長戦略実行にかかる費用を現時点の見込みに基づき修正 ②



〈セグメント別の見通し〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2020年1月期 実績	2021年1月期 予想	増減額	2020年1月期 実績	2021年1月期 予想	増減額
国内飲料事業	121,203	113,800	△7,403	3,948	6,300	2,351
海外飲料事業	16,004	11,700	△4,304	△306	△110	196
医薬品関連事業	11,097	10,300	△797	210	△600	△810
食品事業	20,643	20,900	256	464	840	375
その他	—	—	—	△148	△500	△351
調整額	△693	△700	△6	△1,275	△1,630	△354
合計	168,256	156,000	△12,256	2,893	4,300	1,406

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、今回発表の連結業績予想においては、年間の主な為替レートを、1トルコリラ14.5円（前回予想は15円、前連結会計年度は19.26円）、1マレーシアリングgit25.33円（前回予想は25.5円、前連結会計年度は26.39円）としております。

4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,629	32,407
受取手形及び売掛金	18,497	21,187
有価証券	16,900	19,100
商品及び製品	6,333	7,425
仕掛品	18	13
原材料及び貯蔵品	2,092	2,256
その他	5,655	4,719
貸倒引当金	△159	△57
流動資産合計	81,968	87,053
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	16,338	18,172
その他(純額)	24,473	23,348
有形固定資産合計	40,812	41,521
無形固定資産		
のれん	4,722	4,184
その他	5,296	4,549
無形固定資産合計	10,018	8,734
投資その他の資産		
投資有価証券	24,183	21,876
その他	6,442	6,577
貸倒引当金	△42	△48
投資その他の資産合計	30,584	28,405
固定資産合計	81,415	78,661
資産合計	163,383	165,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,623	21,107
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,089	5,161
未払金	9,838	9,193
未払法人税等	684	1,234
賞与引当金	1,192	1,883
役員賞与引当金	—	39
その他	4,481	3,675
流動負債合計	55,911	42,295
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	7,586	8,023
退職給付に係る負債	487	506
役員退職慰労引当金	167	170
役員株式給付引当金	45	41
その他	9,974	9,208
固定負債合計	18,261	37,950
負債合計	74,172	80,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,024	1,031
利益剰余金	85,463	89,136
自己株式	△549	△4,440
株主資本合計	87,862	87,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,509	7,172
繰延ヘッジ損益	281	215
為替換算調整勘定	△8,711	△10,604
退職給付に係る調整累計額	41	49
その他の包括利益累計額合計	120	△3,166
非支配株主持分	1,227	984
純資産合計	89,210	85,468
負債純資産合計	163,383	165,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年10月20日)
売上高	130,925	122,351
売上原価	63,182	58,189
売上総利益	67,742	64,162
販売費及び一般管理費	63,772	57,784
営業利益	3,969	6,377
営業外収益		
受取利息	163	100
受取配当金	315	473
持分法による投資利益	16	9
その他	248	304
営業外収益合計	744	887
営業外費用		
支払利息	235	200
為替差損	163	345
固定資産除却損	69	67
その他	186	257
営業外費用合計	654	871
経常利益	4,059	6,394
特別利益		
固定資産売却益	437	72
特別利益合計	437	72
特別損失		
災害による損失	23	2
減損損失	17	—
関係会社整理損	—	146
投資有価証券評価損	—	74
新型コロナウイルス感染症による損失	—	94
特別損失合計	41	318
税金等調整前四半期純利益	4,456	6,148
法人税等	1,488	1,555
四半期純利益	2,967	4,592
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	88	△53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,879	4,646

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年10月20日)
四半期純利益	2,967	4,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,338	△1,333
繰延ヘッジ損益	△69	△65
為替換算調整勘定	△827	△2,083
退職給付に係る調整額	△47	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△3,285	△3,475
四半期包括利益	△317	1,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△341	1,359
非支配株主に係る四半期包括利益	23	△241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2020年3月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、普通株式676,900株、2,999百万円を取得いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は2020年6月1日に終了しております。

(連結の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、2020年10月20日付で株式を譲渡したDyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd. を連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

従来、一部の国内連結子会社は、工具、器具及び備品のうち、自動販売機については、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、自動販売機の性能向上及び定期的な保守の実施等の施策の結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、第1四半期連結会計期間より耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,289百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度544百万円、94,700株、当第3四半期連結会計期間541百万円、94,100株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年8月より、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「ダイドーグループホールディングス社員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行にダイドーグループホールディングス社員持株会専用信託口（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、その設定後5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間893百万円、187,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間 912百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	92,948	12,709	8,252	17,014	130,925	—	—	130,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	—	353	8	560	—	△560	—
計	93,146	12,709	8,606	17,022	131,485	—	△560	130,925
セグメント利益又は 損失(△)	3,421	254	427	848	4,950	△103	△877	3,969

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△877百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,948百万円、セグメント間取引消去1,077百万円及び棚卸資産の調整額△6百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月21日 至 2020年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	86,604	10,388	7,930	17,428	122,351	—	—	122,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	—	243	5	578	—	△578	—
計	86,934	10,388	8,173	17,434	122,930	—	△578	122,351
セグメント利益又は 損失(△)	6,152	59	△203	1,465	7,473	△114	△982	6,377

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、希少疾病用医薬品事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△982百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,105百万円、セグメント間取引消去1,123百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、従来、一部の国内連結子会社は、工具、器具及び備品のうち、自動販売機については、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、自動販売機の性能向上及び定期的な保守の実施等の施策の結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、第1四半期連結会計期間より耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、「国内飲料事業」の当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は2,289百万円増加しております。